



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.46

contents 目次

- 巻頭言
語り合う場をデザインする
/ 山 泰幸 1
- 2022年復興・減災フォーラム
地球異変と私たちの未来 2
- 報告
佐賀県武雄市の大雨による被災地を訪
れて / 斉藤容子 3
- 評論
「復興」概念の見直しに向けて
/ 宮原浩二郎 4
- 報告
「気候変動とSDGs：国際舞台の表裏と
日本」国際セミナー / 岡田憲夫 5
- 報告
新型コロナ対応における韓国の民間災
害救護機関の役割 / 羅貞一
コロナ禍における高齢者の孤立を防ぐ
— 韓国の災害福祉の取り組みから
/ 金慧英 6
- 観感学楽
こたえたい / 大迫雅俊
災害ボランティアのきっかけと想い
/ 山北翔大 7
- 復興しらべがき
日本災害復興学会 会員募集中!! ... 8

語り合う場をデザインする

関西学院大学災害復興制度研究所副所長

山 泰幸



フランスのパリでは、毎週日曜日の朝に、カフェに人々が集まって、さまざまなテーマについて議論をする、「哲学カフェ Café Philosophique」と呼ばれる集まりがある。コーヒー代さえ払えば、誰でも参加可能であり、誰でもあるか名乗る必要もない。しかし、哲学カフェにも、一定のルールがある。話したい人は、どんな意見を言ってもかまわないし、話したくない人は聞くだけでもかまわない。何か一つの結論を出す必要もないし、合意を形成して運動をすることもない。いろいろな意見を参加者が共有するだけである。フランス留学中に、哲学カフェに出会った私は、これがまちづくりに役立つと直感して、帰国後、いくつかのまちづくりの現場に導入してきた。

これまで私は災害や過疎からの地域復興をテーマに、現地の行政職員や住民有志、NPOなどと協働しながら、長らく、まちづくりの実践的研究に取り組んできた。その過程で、気づいたのは、地域社会のなかには、さまざまなテーマについて自由に語り合うことができる場が存在しない、ということである。その理由は、社会的な問題や地域の抱える問題、人生の悩みも含めて、いわゆる「マジメ」な話をするとは、話す側も話をしてもよい、気を遣うし、聞く側もどのように対応してよいかわからないため、マナーに反する、いわばタブーとなっているからではないかと思われる。しかし、語り合うことがなければ、問題意識を共有したり、まして問題解決に向けて、協力して行動を起こすようなことはあり得ないだろう。

また、超高齢社会を迎え、高齢者の地域社会への参加は、切実な課題となっている。しかし、人生の大半をいわゆる「会社人間」として過ごしてきた高齢者の場合、地域とのつながりは薄く、まるで新入社員のように地域に入っていくことは、とても勇気がいるだけでなく、そもそも地域のなかでのコミュニケーションの作法がわからず、入り口で躓いてしまうことが多い。

哲学カフェというと、近寄り難い印象を与えるが、一方で、さまざまな問題について深く考えてみたい、意見交換してみたいという人々にとっては、貴重な社会参加の機会となっている。いわば地域の知識人ともいべき人々が、ここで出会い、議論を通じて、互いの存在を認め合うようになる。また、充実した場になるように参加者が一緒にその場を築いていく経験を通して、場づくりのためのコミュニケーションの作法を習得する場にもなっている。さらに、この作法を習得した人々が新たなつながりを生み出し、さまざまな地域活動を展開するようになってきている。

いま、まちづくりの現場において、語り合う場のデザインが求められている。

2022年復興・減災フォーラム

地球異変と私たちの未来

オンライン同時開催

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は2021年の第6次報告書では「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と言及し、その影響が複合的な極端現象の発生確率を高めていると指摘している。日本のみならず中国、ドイツを中心としたヨーロッパにおける大洪水などこれまで人類が直面したことのないレベルで危機的な気象災害が発生している。このような点から今年度の復興・減災フォーラムは「地球異変と私たちの未来」をテーマとする。個別テーマとしては初日の全国被災地交流集会「円卓会議」では「地球異変に立ち向かう～若者の挑戦・復興への課題」をテーマとし、シンポジウムでは「地球異変に立ち向かう～社会再生と人間復興にむけて」をテーマとする。昨今の豪雨災害においてこれまでの国土防災の常識は通用せず、新型コロナウイルスという全世界を脅かす感染症の流行で、応急対応—復旧—復興—防災という災害サイクルの各フェーズで、これまでにない発想と工夫が求められている。とりわけ「既定復興」と揶揄されているように固定化された災害復興のメニューでは復興は覚束ず、仮設住宅の生活が長期に及ぶなど人々の生活再建も滞ったままだ。東日本大震災を経験し、首都直下地震と南海トラフ巨大地震の襲来におびえる今日、われわれには、どのような戦略が必要なのかを考える。

1/8
Saturday

関西学院会館 レセプションホール
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

13:00～17:30

◆全国被災地交流集会「円卓会議」

地球異変に立ち向かう～若者の挑戦・復興への課題

新型コロナウイルス感染症が収束をみない中、豪雨災害は今年も日本各地で発生した。気候変動の影響によって今後も豪雨災害は頻繁となる可能性が非常に高くなると予測されている。この毎年のように発生する豪雨災害に対して今こそ過去の被災地から現在の被災地へ経験の共有が求められる。第一部はボランティアとしてつながる若者らの声を聴く場とする。そして第二部では過去の被災地の今と現在の被災地の今をつなぐ。

【第1部】若者円卓会議

【第2部】豪雨災害からの支えあいと復興

【第3部】全体討論会

司会・斉藤 容子（関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員・准教授）

1/9
Sunday

関西学院会館 レセプションホール
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

13:00～17:00

◆シンポジウム 地球異変に立ち向かう～社会再生と人間復興に向けて

〈敬称略〉

●特別講演 Z世代が思う地球の今
露木 志奈（環境活動家）

●基調講演 災難に逢う時節には、災難に逢うがよく候
原田 憲一（前至誠館大学学長、前比較文明学会会長）

●パネル討論 水害から一人一人の復興を可能にする制度づくりへ向けて

《パネリスト》

高林 秀明（熊本学園大学社会福祉学部教授）
小松 政（佐賀県武雄市長）
津久井 進（弁護士、関西学院大学災害復興制度研究所学外研究員）

斉藤 容子（関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員・准教授）

《コーディネーター》

金子 由芳（神戸大学社会システムイノベーションセンター教授）

佐賀県武雄市の大雨による被災地を訪れて

災害復興制度研究所主任研究員・准教授

斉藤 容子

2021年8月佐賀県、福岡県など九州北部を中心に大雨による災害が発生した。その中でも佐賀県武雄市、大町町は2019年8月にも豪雨災害による浸水被害を受けたところだ。前回の水害から2年でまた被災を経験することになった。武雄市の場合、前回の浸水家屋は1536棟に対して今回は1756棟（床上1184棟、床下572棟）。総降雨量は1256mm（前回482mm）と前回以上の被害になった。令和2年に熊本を中心に発生した災害は線状降水帯による大雨によって河川が決壊し外水氾濫が起こったが、武雄市の場合は市内の支流に流れ込む雨水をポンプによって本流である六角川に流すためのポンプを停止させたことによる内水氾濫である。

武雄市に2021年10月18日～20日にかけて訪れた。今回の被災家屋は2020年11月30日に一部改正された被災者生活再建支援法に追加された「中規模半壊」判定が大半を占める。これによってこれまで支給はされなかった「半壊」での支援金が、「中規模半壊」判定によって住居を建設・購入する場合は100万円、補修の場合は50万円の加算支援金が支給される。応急修理制度（詳細は前号を参照）と併用すれば補修の場合でも総額100万円ほどが支給される。しかしボランティア団体によるお茶会で高齢の被災者の方にボランティアが制度の話をしてみるとその制度そのものを存じない方が何名もいらっしまったことに驚いた。応急修理とは別に被災者生活再建支援金が支給されるとボランティアから伝えられ、「助かった」と高齢の被災者の方がこぼされていた。行政によって復興支援室も設置され、相談業務も行われているし、広報もされているが、様々な支援策があり、自分の家がどの支援策に当てはまるのか、申請書類は契約書が必要なのか、見積もりが必要なのかなど、被災者がそれらを一度に理解することは一苦勞である。中規模半壊で支援金ができるようになったことは一歩前進ではあるものの、複雑化していく制度に被災者は翻弄されている状況がある。

そして、これまでの災害と同様に建設・購入できる被災者と補修費用を捻出できない被災者との格差が生まれている。若い世帯は2年前の被災時のローンを抱えながら更に今回被災し、その地を離れることを考えている人も多いとのことであった。しかし高齢者の世帯は長年生活してきたその土地を離れたくないという想いがある。そのため畳もなく、板張りの上に生活をされている状況が続いている。10月半ばから夏のような天気から一転急激に冷える感じるような気候となった。そのような中、押し入れの扉を開けると外壁につながるなど寒さ対策



▲押し入れを開けると外壁につながる被災家屋

をしなければ外気が直接家の中に吹き込んでくるところに住まわれている方がいる。応急修理制度を使おうとしても職人の不足、木材の高騰による工賃の値上がりなどによって時間も費用もかかり、すぐには直せない状況にある。これらの問題を一時的にでも解決するためにボランティア団体らが外気防止のためのシートを貼るなど必要な世帯をまわって対応している。テーブルや家具もすべて浸水によって廃棄せざるを得なくなりすべて一からまた揃えなければならない。まだテーブルもなく小さなキャビネットをテーブル代わりにしてごはんを一人食べていらっしやる被災者もおられた。

日本の国民の三大権利には「生存権（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）」がなかったらどうかといような悲しみが込み上げてくる。それとも水害は天災であるため誰にも過失がない、よって被災された人たちの自己責任を基本とする対応がこれからも続いていくのだろうか。今後日本のみならず世界規模で地球温暖化による気象災害は増えていくことが予想されている。そのような時代に生きていく私たちが「人間の復興」を基本的な理念としてそれぞれの被災者が災害後にもその土地（又は新しい土地）で安心して生きていける方法を考えてなければならないと武雄の被災地を訪問して改めて強く思う。

武雄市の水害対応については復興・減災フォーラムの被災地交流集会・円卓会議およびシンポジウムでも報告をいただく予定にしている。詳細は2ページをご確認いただきたい。

「復興」概念の見直しに向けて



災害復興制度研究所所長／社会学部教授

宮原 浩二郎

ここ数年、災害からの「復興」の概念をあらためて見直そうとする声が高まっている。その中心にあるのは、人口や経済の拡大発展を前提とする「成長社会」の終焉を正面から受け止め、この社会変容に対応するような新たな「復興」観への模索である。九月の日本災害復興学会大会で、高齢過疎集落の「尊厳ある縮退」（渥見公秀氏、矢守克也氏）の問題が提起されたのは印象的だった。すでに中越地震（2004年）で提起されていた「豊かさの軸ずらし」の必要性が広く具体的に認識されてきたように思う。

「復興五輪」という言葉の白々しさからも感じ取れるように、「復興」という言葉には今なお従来の成長・拡大志向がびったり張りついている。それは何よりもまず被災地の再成長・再発展への幻想を支えるインフラ投資や都市・地域再開発を中心とし、被災者一人一人の生活再建は副次的な目標にとどまってきた。東日本大震災復興基本法（2012）には新たな観点も見えろとはいえ、「復興」の重心はあくまでも「単なる災害復旧にとどまらない活力ある日本の再生」にある。国連の仙台防災枠組み（2015）では「復興」のキャッチフレーズとしてBuild Back Betterを謳い上げている。そうした成長・拡大志向の「復興」が、しばしばその現実性の欠如のために失望をもたらし、被災者の生活再建の不十分さゆえにさまざまな批判や懐疑をもたらしていることが指摘されてきた（「復興災害」など）。

人口減少・少子高齢化や経済成長の停滞がつづく現代日本はもはや「成長社会」ではないが、かといって、すでに「成熟社会」だとも言えない。なぜなら社会の「成熟」は「量的な成長・拡大のおわり」だけでなく、それと同時に「質的な充実・深化の始まり」をも意味するはずだからである。「成熟社会」の本来の意味は「人口および物質的消費の成長はあきらめても、生活の質を向上させることはあきらめない世界であり、物質文明の高い水準にある、平和な、かつ人類の性質と両立する社会」（D.ガポール『成熟社会』）である。それは成長・拡大はしない代わりに、一人一人の生活の質的な充実や精神的豊かさに向かう文化的な福祉社会でもある。現在はこうしたポジティブな意味の「成熟社会」からほど遠いとはいえ、少なくともそれを模索する入口に立っているのは確かだろう。

こうした「成熟社会」の可能性を見据えて「復興」概念を見直すとき、すでに百年前の関東大震災時に提起されていた「人間の復興」という観点にあらためて目を開かれる。「人間の復興とは、大災によって破壊せられた生存の機会の復興を意味する。……道路や建物は、この節目の機舎を維持し擁護する道具立てに過ぎない。それらを復興しても、本体たり実質たる営生の機会が復興せられなければ何にもならないのである」（福田徳三『復興経済の原理及び若干問題』）。ここでは「帝都復興」とは反対に、あくまでも被災した人々の生活・生業の回復を第一目標とし、インフラ投資や都市再開発はそのための「道具立て」の一つとして位置づけられている。福田の力点は被災者の経済的な生活再建にあったが、その考え方の根本は今日でいう「幸福追求権」や「人間の安全保障」に通じているように思える。

「成熟社会」に向けた「復興」概念の見直しには、「人間の復興」概念の現代的な深化・展開が求められている。たとえば、被災者の「生活再建」の意味を深化させ、その経済的な側面にくわえ社会的・文化的な側面を含む「生活の質」の回復・再生へと拡張していく。格差社会化が進む現代では経済面の重要性が高まることを踏まえながら、今後の災害「復興」の中心に広い意味の生活再建をおき、経済生活のみならず社会的交わりや文化的創造、生きがいや尊厳の回復までを含めていくこと。この「復興」にとっては、地域・都市の人口やGDPの増減という客観的指標以上に、生活再建に関する被災者自身の質的・主観的評価が重要になることにも注目したい。

自然災害は多様な人びとの社会参加と生活再建への創意工夫を引き出す機会でもある（「復興バネ」）。草の根の社会的・文化的創造性は成長・拡大を志向しない「成熟社会」にあつてこそ、人びとの足下にある「生活の質」の充実に向けてきめ細かく発揮されていく。高齢過疎地域の「復興」をめぐる議論でも、たんなる「縮退」ではなく、その「尊厳ある」姿に力点が置かれていることに注目したいと思う。

「気候変動とSDGs:国際舞台の表裏と日本」国際セミナー

災害復興制度研究所顧問

岡田 憲夫

1. はじめに

本年10月31日から国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）が英国グラスゴーで開催されている。日本からも、総選挙を終えたばかりの岸田文雄首相がかけつけ日本の目標について演説した。

このように自然災害の頻発などにも関わる気候変動とSDGs（持続可能な開発目標）は21世紀の国際社会の重大な政策課題となってきた。

このタイムリーなテーマを取り上げて、災害復興制度研究所の「持続的地域復興国際研究会」では、赤阪清隆氏を招いて国際セミナーを開催した。日にちは10月1日（金）14:00-16:00、場所は本研究所会議室で対面とZoomによるハイブリッド形式で実施した。

2. 講演概要

講演者の赤阪氏は我が国の著名な元外交官であるが、同時に国際機関で多彩な体験と活躍をされている。日本が重要な役割を果たした1997年の京都議定書（Kyoto Protocol）づくりにも事務方として加わられた。経済協力開発機構（OECD）事務局（パリ）事務次長も務めた。2007年2月、潘基文国際連合事務総長により広報担当事務次長に指名され、広報局のヘッドとして、情報戦略、コミュニケーション等世界中の国連広報センターを統括した。講演では、このような国際舞台における「気候変動」、「SDGs」をめぐる各国の駆け引きや国際機関が果たしてきた役割などについて興味深いエピソードも紹介された。

講演内容は（1）気候変動:国際的な枠組みと最近の関連行事、（2）SDGs（持続可能な開発目標）（2015-2030）から構成されている。以下は岡田が目指したポイントのみに絞って記す。

1997年の京都議定書（Kyoto Protocol）

赤阪氏は格別の高揚感のあった体験を語った。同時にその反省点として、①温室効果ガス、シンク、排出量取引など未知なことが多いにもかかわらず、合意を急いだ。②法的拘束力のある議定書・削減目標にこだわった。③途上国はフリーハンド、自主的参加すら見送った。④先進国の負担の決め方が恣意的だったことなどを指摘した。

2015年にパリで開かれたパリ協定

京都議定書の後継として2015年にパリで開かれたパリ協定は、温室効果ガス削減に関する国際的取り決めを話し合う「国連気候変動枠組み条約締約国会議（通称COP）」で合意された。パリ協定の問題点として赤阪氏は以下の点を挙げている。i) 共通の長期目標は、努力目標ではない ii) 実現性の乏しい2～1.5度の各国目標では、気温上昇抑制目標が実現できない iii) 温暖化効果ガスの各国の排出削減目標に法的拘束力がない iv) 遵守規定、罰則がない v) 中国、インドの目標が低すぎる。



2015年採択のSDGs（持続可能な開発目標）

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標を設けた。

普遍性・包摂性・参画型・統合性・透明性を旨とする。先進国を含め、全ての国が行動する。人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」ように全てのステークホルダーが役割を担う。社会・経済・環境に統合的に取り組む。定期的にフォローアップする。

赤阪氏はこのSDGsの前身として、日本の貢献が少なくなかったミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）にも触れている。開発の数値目標（MDGs, SDGs）の生みの親は日本であった。これは1996年のOECD開発目標からスタートしたものである。

我が国の貢献可能性

大気汚染対策、省エネ、医療保健、教育、大都市の交通対策、廃棄物処理、食品ロス対策、里山里海などの生物多様性の保存、少子高齢化、東日本大震災からの集団防災移転促進事業、多自然川づくりの経験などを、赤阪氏は挙げられた。

Can I do without it? – Jane Goodall

イギリスの動物行動学者で国連平和大使の、この問いで講演を結ばれた。

3. 質疑応答で交わされたこと（例）

- ・気候変動SDGsは途上国の人には現実的に聞かえないのでは？ SDGsは経済的な成長だけではなく、環境、人権、貧困、平和を国際的に、包括的に達成するのが目的で、途上国にとって切実な課題であることをどう伝えるか？ 日本は海外支援で地道に果たしてきた実績も活かすべき。
- ・自然エネルギーを活かす上で脱石炭の動きはあっても、脱原子力にはつながらないことが悩ましい。
- ・SDGsは大切な目標で賛同できても、現実はどう実現するか？
- ・地球環境の危機としてまったなしとみる若い人たち、グローバル資本主義にはとられない発想や生き方を志向する若い世代も生まれている。今後、彼らが主導して変えていく知恵をどのように引き出していくか？
- ・消費を減らし節約することだけではなく、これをSDGsとして進める新しい暮らしや仕事のスタイルを生み出す fund-raising につなげていけないか？

最後に、「日本はどのような国の形をめざすべきか？」「経済大国はもはや現実的ではなく、日本は中堅の尊敬される国を目指すべきではないか？」といった見解も示され、大変広がりのあるセミナーとなった。

新型コロナ対応における韓国の民間災害救護機関の役割

全国災害救護協会災害安全研究所副所長

羅貞一

新型コロナ対応のために韓国では歴代最大規模の約3,003億ウォンの寄付金が集められた。希望ブリッジ全国災害救護協会（以下、希望ブリッジ）、社会福祉共同募金会、大韓赤十字社など代表的な救護機関が支援したマスクだけで6,840万枚（2020.12現在）を超えている。新型コロナ寄付金などは自宅隔離者用生活救護物資などの緊急救護はもちろん、災害弱者へのマスク・消毒ハンドジェルの支援、医療従事者への応援などに幅広く使用されて、地域社会の感染拡散防止とその対応に重要な役割を果たしている。

ここでは希望ブリッジの救護活動を紹介します。希望ブリッジが地域児童センターとまちの小規模食堂を連携したお弁当支援事業や地域自律防災団（自主防災会）と協力した複合商業施設の防疫作業などは、地域共生社会になるための民間協力モデルである。地域児童センターとは、低所得世帯やひとり親家庭などの小学生が勉強も食事もあるところであるが、新型コロナで休園した。新型コロナで開店休業中になった食堂に子供のお弁当作りをお願いし、地域児童センターを介して子供たちに配りながら、食事支援と状況の確認などができた。新型コロナで売上に打撃を受けた食堂の運営にも助けになった。また、救護制度の死角地帯にある移住労働者とその家族へマスク・消毒ハンドジェルの支援

もしている。移住労働者の中には安くマスクを購入することができなかつたり、緊急災害支援金対象にも抜けたりして新型コロナの危険にさら

されている場合も多い。その他にも全国の幼稚園・小中高に消毒ハンドジェルや中高生の遠隔教育のために3万台のタブレットを支援した。自宅隔離者用の食料品・生活用品や軽症感染者が入所する生活治療センターの生活用品の支援なども行った。

今後の救護活動では個人向けの救護物資の支援をはじめ、地域回復のために地域経済と雇用創出・維持まで考慮しなければならない。そのためには社会的企業、市民団体、ボランティア、救護支援機関と自治体間の相互協力ネットワークづくりが必要である。



移住労働者など災害弱者に対する救護活動

コロナ禍における高齢者の孤立を防ぐ —韓国の災害福祉の取り組みから

関西学院大学人間福祉学部実践教育支援室助手

金慧英

高齢者のQOLには、余暇活動や社会活動への参加は欠かせない。韓国では「敬老堂」という高齢者の余暇福祉施設がある。敬老堂は、国や自治体の補助金で運営されており、全国に約67,000か所に設置されている。高齢者の居場所づくりや社会参加を促進しており、交流の場として多くの高齢者が活発に利用している。2017年に、全人口の14%が65歳以上の高齢者が占める高齢社会に突入した韓国では、敬老堂は高齢者福祉の重要な拠点となっている。

しかし、2020年、新型コロナウイルスの世界的大流行によって、国民生活が制限され、敬老堂も全国一斉に閉鎖されることになった。特に、一人暮らしの高齢者にとって、貴重な居場所となっていた敬老堂の閉鎖は、高齢者の孤立を加速化し、コロナブルーを訴える高齢者も多く、大きな社会問題となっている。

このような状況に対して、韓国ではオンラインによる敬老堂を開設する動きが始まっている。たとえば、2020年9月に、ソウル市中区に



コロナ禍以前の敬老堂の様子

開設されたオンライン敬老堂は、「九九歳まで生き生き暮らし健康百歳を目指す」という意味をもつ「九九パルパル健康百歳」と名付けられ、健康教室を開いてストレッチ運動などの動画を配信している。オンラインに慣れていない高齢者にとっては、参加が難しいという課題はあるものの、Withコロナ時代の新たな試みとなった。

2026年には、全人口の20%を65歳以上の高齢者が占める超高齢社会に入るとされる韓国では、高齢者福祉の拠点である敬老堂を中心に、オンライン環境を構築して高齢者の社会的参加を促し、社会的孤立を防ぐことが、喫緊の課題となっている。

東日本大震災以降、日本では、被災者や被災地を福祉的側面から支援する災害福祉への関心が高まっている。一方、韓国においては、セウォル号沈没事故や、地震災害や豪雨災害が頻発し、自然災害のみならず、人為的事故やコロナ禍などの社会災害を含めて、広く災害対応への関心が高まっている。それにもない韓国においても災害福祉の重要性が高まっている。

コロナ禍におけるオンライン敬老堂の開設は、韓国の災害福祉の取り組みとしての一つとして位置付けることができるだろう。

観 感 学 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

こたえたい / 大迫雅俊

災害ボランティアのきっかけと想い / 山北翔大

こたえたい

広島県坂町 SKY 協働センター代表
大迫雅俊

2018年7月西日本豪雨により被災した広島県安芸郡坂町で、災害直後から活動を続けてきた町民が集い、NPO法人SKY協働センター（SKY）を設立しました。災害から3年が経過した現在、被災者の暮らしは様々です。なかでも再建を諦めて災害公営住宅に引っ越したひとたちは、一部を除いて被災前とは異なる地区で生活しており、コミュニティ作りはゼロからのスタートとなります。さらに高齢・独居世帯等、多様な困難を抱えるひともあります。SKYは、仮設住宅でのサロン活動や災害公営住宅への引っ越しなどの支援を通じて、入居者を含む様々な住民と顔見知りの関係にあります。少しでもコミュニティ作りのお手伝いが出来ればと思い、災害公営住宅の集会所で、入居者が一同に集まる機会作りを定期的に行うと計画していましたが、コロナ禍でなかなか活動ができず、今年7月に交流会を開催しましたが、またすぐに緊急事態宣言で中止となり、再開は10月でした。入居者のみなさんが交流会でやってみたいことの上位だったフラワーアレンジメントと、部屋の入口に取り付ける表札作りをしたところ、公営住宅だけでなく周辺住民も集まりました。自治会長は「入居して1年以上になるが、やっと住民の顔が分かるくらい、どんな生活をしているかまでは分からない。」「災害で多くのボランティアさんに助けられ、自分は見放されていない気持ちになった。感謝してもしきれない。」「やれるだけやってみる。年齢に幅があってまとめるのに苦労をしているけれど、みんな同じラインに立ってスタートする同級生だと思っている。深入りする

ことなく、気やすくお付き合いしながら、一つでも二つでも楽しいことが増えてくれたらいいと思う。」と笑顔で、力強く話されました。緊急事態宣言中になにも出来なかったぶん、被災者の「やりたい」という気持ちがたくさん出てきています。いまこそ被災者の声を丁寧に聴き取るチャンス、顔が見える距離感を大切に、被災者の期待にこたえたい。



のテレビ局も映っていたのは氾濫している球磨川の映像だった。その日の内に人吉市内と連絡が取れなくなり家族・親戚は無事なのか、自宅は無事なのか、考えれば考えるほど恐怖心が増し眠りにもつけなかった。発災2日後の7月6日に縁あって本学の高林教授と一緒に人吉へ向かうことができた。家族や親戚、自宅等は無事であったが変わり果てた人吉市内の景色には言葉も出ず、今でも脳裏に焼き付いている。その週から高林教授とゼミ生の方々と一緒に「社福災害学生ボランティアグループ」として災害支援活動を開始した。作業系のボランティアをしていくうちに、8月末頃に建設型仮設住宅の完成と入居が始まり、私たちは仮設住宅の訪問活動を始めた。コロナ禍ということもあり建設型仮設住宅での交流会は行われておらず、仮設内コミュニティは形成されていなかった。そこで私たちは地元の住民さんの協力の元、「つながるカフェ」を企画し、各建設型仮設住宅を回り茶話会を今でも継続している。建設型仮設住宅のみならず、みなし仮設や在宅の方々への訪問活動も並行して行い、今年の4月と7月にみなし仮設を対象とした交流会「つながる広場」を他の支援団体と連携し開催した。

思い返すと、私たちは自然災害と新型コロナウイルスという2つの災害に向き合いながら活動してきた。たくさんの苦悩と苦戦があったが一番大切なことを学ぶことができた。「出来ないからやらない。」ではなく「どうやったらできるか。」に重きを置くことである。「コロナ禍の災害」は大きなテーマであり、答えがない課題だと考える。その中、私が災害ボランティアを継続するのは18年間生まれ育った愛する人吉への恩返しのような気持ちがある。私も私たちグループは被災者の方々を含め、たくさんの方々から支えられ活動ができています。感謝の気持ちを忘れず、微力ながら故郷の復興に尽力するためにこれからも住民さんに寄り添いながら活動を継続していきたい。

災害ボランティアのきっかけと想い

熊本学園大学社会福祉学部第一部社会福祉学科
社福災害学生ボランティアグループ 代表
山北翔大

私が災害ボランティアに携わるきっかけは「生まれ故郷の被災」である。東日本大震災から10年、熊本地震から5年の節目を迎えた中で自分自身を見つめなおすと、自然災害を他人事のように捉えていたのが本音であった。生まれ育った人吉市では大災害は起きないであろう。そんな根拠のないことを心に秘めていた中、2020年7月4日人吉市に流れる日本三大急流の1つである球磨川が氾濫し甚大な被害を受けた。私はその日、熊本市内に居たがテレビをつけると、ど

サンマの漁獲高が減っているでしょ。彼らは冷たい水が好きなんですよ。
(中略) 自分たちが快適に生きられるよう何も考えずに移動する。それが生物のたくましさだし、そのことに何か後ろめたさを感じる必要はないと思いますよ。

菅波光太郎

NHK 朝の連続テレビ小説「おかえりモネ」で、東日本大震災のトラウマを抱えるヒロイン百音に恋人の青年医師菅波が語りかける言葉だ。安達奈緒子のオリジナル脚本は、通奏低音のように「被災地を離れる罪悪感」と「被災地に残る悲壮感」を、さまざまな登場人物の物語と重ね合わせながら何度も繰り返す。百音の妹は「お姉ちゃん、津波見てないもんね」と姉の心をえぐり、東京で百音と同じ下宿に住む同級生は「なんで、みんな戻っちゃうんだろう。(東京に出てきたら) 地元のことを忘れて過ごすよ。それでいいじゃん」と叫び、「私は帰らない」と宣言する。BS フジのプライムテレビに「原発避難」をテーマに出演したとき、新潟県中越地震の被災地から「しんどい時にいなくて、復興されてから帰ってくるなんて許せない」との声が寄せられ、絶句した記憶がある。

地球温暖化により災害が凶悪化している。被災後、立ち直れず、「復興過疎」に見舞われている地域も少なくない。国土強靱化(レジリエンス)の名のもと「減災・多重防衛」や「巨大防潮堤」「高台移転」に邁進した「土建事業による復興」と、「選択と集中」により「新しい日本創生の先行モデル」を東北で試みようとした「新自由主義的復興」がせめぎ合った東日本大震災の被災地。切り開かれた高台に「ぼつんと一軒家」が出現し、人口減少が著しい原発被災地の自治体では廃炉作業員まで居住人口としてカウントする、いびつな現象が起きている「復興 10 年」だ。「あの日、自分は何もできなかった……」という後ろめたさから、「誰かのために役に立ちたい」と気象予報士をめざし、難関試験に合格してテレビにも出演、有名になりながらも故郷に戻ってきた百音=モネ。「きれいごとには聞かえないわ」と言われながらも新たな道を模索するヒロイン像は、子どものころ、阪神・淡路大震災に被災し、長じて消防士や看護師をめざした神戸の若者像と重なる。コミュニティの構成要素を地縁、地域性、共同体感情、共属意識とするなら、まさに期せずして被災によって共属意識が育まれているといえるのかもしれない。

一方で、新潟県中越地震で全村避難した旧山古志村の人から「昼間村民」なる造語を聞いた。昼間は旧山古志地区で働き、夜は長岡市の中心市街地に再建した自宅に帰るといった。原発避難者には避難先と避難元に正・準の住民票を持つ「2 地域居住」のアイデアを提案したことがある。お祭りや催事のときだけふるさとに戻る「ネットワーク居住」という概念もある。人口減少時代である。必ずしも元いた場所に戻るだけが復興ではないのかもしれない。そのためには「既定復興」といわれるワンパッケージになった復興施策を見直す必要があるのだろう。智慧を絞って、可塑的で柔軟な人に寄り添う復興制度の考案に挑戦したい

(山中茂樹)

日本災害復興学会 会員募集中!!

ご入会ご希望の方は入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申し込みください。入会申込書は、日本災害復興学会のホームページ(<http://www.f-gakkai.net/>)よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。
また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

1) 正会員 7,000円 3) 購読会員 6,000円
2) 学生会員 3,000円 4) 賛助会員 一口: 50,000円

西宮上ヶ原キャンパス

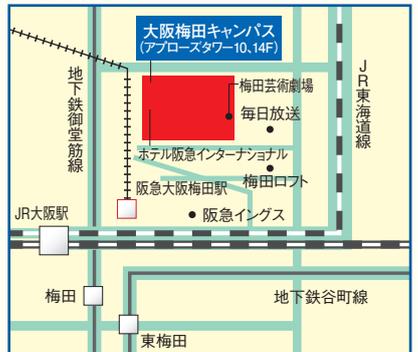
西宮聖和キャンパス



神戸三田キャンパス



大阪梅田キャンパス



阪急大阪梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

〒530-0013 大阪市北区茶屋町 19-19
アプロースタワー 14 階
TEL: 06-6485-5611

関西学院東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サビアタワー 10 階
TEL: 03-5222-5678



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<https://www.kwansei.ac.jp/fukkou>
E-mail: fukkou-entry@kwansei.ac.jp